

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：長野県

農業委員会名：東御市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	2369
自給の農家数	1099
販売農家数	1270
主業農家数	179
準主業農家数	276
副業の農家数	815

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1891
女性	912
40代以下	161

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	95
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	28
農業参入法人	
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

单位:ha

	単位:ha					計
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1080	1260				2340
経営耕地面積	827	546	405	203	43	1575
遊休農地面積	8.31	56.22				64.53
農地台帳面積	1267	1655				2922

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期滿了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期滿了年月日 R 5 年 3 月 3 1 日

		農業委員	
		定数	実数
農業委員数		18	18
	認定農業者	—	5
	認定農業者に準ずる者	—	0
	女性	—	1
	40代以下	—	1
	中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,340ha	543ha	23.2%
課 題	旧東部地区は零細農家及び兼業農家が多く、各農家の保有農地も少ないために農業による所得確保が難しい状況であり、後継者が育たない環境である。 そのため、担い手である大規模農家へ農地を集積し、農作業効率を向上させ、農家所得を安定させる必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	548.6ha	(うち新規集積面積	5.6ha)
	目標設定の考え方:市総合計画による			
活動計画	9月、10月に担い手育成及び農地集積促進のための政策、計画作成			

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3経営体	8経営体	3経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.7ha	7.7ha	7.1ha
課 題	認定農業者について、高齢化が進んでいるものの、定年後の第2の人生として農業経営に取り組む農家が増えている。さらに今後の東御市の農業の担い手として市内外も含めた新規就農者の育成を進める必要がある		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	就農に向けて里親制度などによる技術の習得に向けた支援を随時行う		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2404.53ha	77.39ha	3.2%
課 題	土地所有者の高齢化や市外への移住に伴い所有権が細分化されてきていることが遊休地化を招く原因と考えられ、農地の集積を促進する必要がある		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2ha		
		目標設定の考え方:市総合計画による		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		23人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	8月～11月		
		調査方法 農業委員及び推進委員による農地パトロールの実施		
活 動 計 画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～2月		11月～2月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,340ha	0.9ha
課 題	違法状態が長期にわたっているものについては、指導のみでは違法状態解消には至らない。 早期発見の案件については、復旧や転用手続きにより解消ができる案件が多い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールや通報があった際には、農業委員と農業委員会事務局において、早急に状況確認等を行い、県や関係部局と綿密に連携をとり、是正指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入